



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月4日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所

東

コード番号 4319 URL <https://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多田 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長

(氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,206	6.6	123	77.6	106	80.1	83	76.3
2023年3月期第1四半期	5,575	2.8	549	11.7	534	15.0	351	18.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 93百万円 (73.5%) 2023年3月期第1四半期 352百万円 (22.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	4.59	
2023年3月期第1四半期	18.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	19,594	6,241	31.8
2023年3月期	20,795	6,203	29.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 6,232百万円 2023年3月期 6,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		3.00		3.00	6.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,652	1.0	951	1.0	926	0.1	602	2.1	33.20
通期	19,620	0.5	380	19.1	330	1.7	210	2.2	11.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	18,504,000 株	2023年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	370,168 株	2023年3月期	370,168 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	18,133,832 株	2023年3月期1Q	18,503,932 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第1四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき(現金ベースの売上)、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます(発生ベースの売上)。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が44億4千3百万円(前年同期比2億9千6百万円減、同6.3%減)、前受金調整後の発生ベース売上高は、52億6百万円(同3億6千9百万円減、同6.6%減)となりました。

売上原価は、31億5千5百万円(同1千1百万円増、同0.4%増)、販売費及び一般管理費は19億2千7百万円(同4千6百万円増、同2.5%増)となりました。これらの結果、営業利益は1億2千3百万円(同4億2千6百万円減、同77.6%減)となりました。

営業外収益に受取利息1百万円、投資有価証券売却益3百万円等、合計8百万円、営業外費用に支払利息8百万円、持分法による投資損失5百万円等、合計2千5百万円を計上した結果、経常利益は1億6百万円(同4億2千8百万円減、同80.1%減)となりました。

なお、特別損益に計上されるものはありません。これらの結果、四半期純利益は8千3百万円(同2億6千7百万円減、同76.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8千3百万円(同2億6千7百万円減、同76.3%減)となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋(第1～第3四半期)に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏(第1～第2四半期)に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み(前受金調整前売上高)がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (2022年4月～6月)			前第2四半期 (2022年7月～9月)			前第3四半期 (2022年10月～12月)			前第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,739		93.9	5,680		95.5	4,309		95.0	4,566		99.0	19,295		95.8
前受金調整額	836		121.7	△493		—	△122		—	196		75.7	416		127.9
前受金調整後売上高	5,575	28.3	97.2	5,186	26.3	95.7	4,186	21.2	94.2	4,762	24.2	97.8	19,711	100.0	96.3
売上総利益	2,431	43.6	98.2	2,212	42.7	96.9	1,212	29.0	89.9	1,876	39.4	109.9	7,732	39.2	99.0
営業利益	549	9.9	88.3	391	7.6	80.2	△600	△14.3	—	△22	△0.5	—	319	1.6	77.2
経常利益	534	9.6	85.0	390	7.5	74.2	△572	△13.7	—	△27	△0.6	—	324	1.6	73.3
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	351	6.3	81.2	263	5.1	76.8	△410	△9.8	—	10	0.2	—	214	1.1	48.3
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 18.98			円 14.24			円 △22.42			円 0.59			円 11.69		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (2023年4月～6月)		
		構成比	前年比
前受金調整前売上高	百万円 4,443	%	% 93.7
前受金調整額	763		91.3
前受金調整後売上高	5,206	—	93.4
売上総利益	2,050	39.4	84.4
営業利益	123	2.4	22.4
経常利益	106	2.0	19.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	83	1.6	23.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 4.59		

- (注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当第1四半期における当社グループの各セグメントの業績(現金ベース売上高)及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した“現金ベース”(前受金調整前)売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.12「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第1四半期			当第1四半期		
		構成比	前年同期比		構成比	前年同期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
個人教育事業	2,332	49.2	88.9	2,144	48.3	92.0
法人研修事業	1,196	25.3	104.3	1,225	27.6	102.4
出版事業	1,074	22.7	94.1	922	20.7	85.9
人材事業	144	3.0	99.6	154	3.5	107.2
全社又は消去	△7	△0.2	—	△4	△0.1	—
合計	4,739	100.0	93.9	4,443	100.0	93.7

(注) 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

当第1四半期は、民間企業における人材不足に伴う採用意欲の高まり等もあり、特に学生を主な受講生層とする講座への申し込みが低調に推移し、個人教育事業全体としての現金ベース売上高は減少いたしました。講座別では、企業等におけるDX推進の影響もあり、情報処理講座は引き続き堅調に推移している他、今年度の本試験から試験制度が改定される税理士講座は昨年に続き好調を維持しており、前年度の売上を上回りました。その他、宅地建物取引士講座、建築士講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、電気関連講座等も好調に推移いたしました。一方、学生を主な受講生層とする公認会計士講座や公務員講座は前年を下回った他、簿記検定講座、中小企業診断士講座、マンション管理士講座、不動産鑑定士講座等も低調に推移いたしました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等を合わせた営業費用の合計は28億8千5百万円(前年同期比0.5%増)となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は21億4千4百万円(同8.0%減)、現金ベースの営業利益は7億4千万円の営業損失(前年同期は5億3千9百万円の営業損失)となりました。

	前第1四半期 (2022年4月～6月)			前第2四半期 (2022年7月～9月)			前第3四半期 (2022年10月～12月)			前第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,332	23.4	88.9	3,300	33.1	94.6	2,170	21.8	92.8	2,171	21.8	92.5	9,974	100.0	92.4
営業費用	2,871	123.1	97.7	2,783	84.3	94.8	2,673	123.2	94.8	2,720	125.3	90.7	11,048	110.8	94.5
営業利益(現金ベース)	△539	△23.1	—	516	15.7	93.8	△502	△23.2	—	△549	△25.3	—	△1,074	△10.8	—
前受金調整額	826	26.2	118.9	△464	△16.4	—	△117	△5.7	—	166	7.1	75.8	411	4.0	123.8
売上高(発生ベース)	3,158	30.4	95.2	2,835	27.3	94.9	2,052	19.8	91.0	2,337	22.5	91.1	10,385	100.0	93.3
営業利益(発生ベース)	287	9.1	75.6	52	1.9	98.5	△620	△30.2	—	△383	△16.4	—	△663	△6.4	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2023年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,144	—	92.0
営業費用	2,885	134.5	100.5
営業利益(現金ベース)	△740	△34.5	—
前受金調整額	760	26.2	91.9
売上高(発生ベース)	2,904	—	92.0
営業利益(発生ベース)	19	0.7	6.8

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業向けの研修は企業等におけるDX推進の傾向が続いており、当社への研修需要は堅調に推移しております。分野別では情報・国際分野が好調に推移した他、金融・不動産分野、電気主任技術者、電気工事士等の電気・設備関連の研修も好調に推移し、前年を上回りました。大学内セミナーは新規受注に加え、大学内での資格取得向け講座等も前年に比べ回復傾向にあり、前年を上回りました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は前年同期比6.8%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同20.5%減、自治体からの委託訓練は同3.7%増となりました。コスト面では、営業費用全体として9億7百万円(同3.2%増)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は12億2千5百万円(同2.4%増)、現金ベースの営業利益は3億1千7百万円(同0.3%増)となりました。

	前第1四半期 (2022年4月～6月)			前第2四半期 (2022年7月～9月)			前第3四半期 (2022年10月～12月)			前第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,196	27.1	104.3	1,171	26.5	101.1	1,036	23.4	95.4	1,019	23.0	103.9	4,423	100.0	101.2
営業費用	879	73.5	101.7	869	74.2	105.1	875	84.5	102.7	832	81.6	106.3	3,457	78.2	103.9
営業利益(現金ベース)	316	26.5	112.3	301	25.8	91.2	160	15.5	68.9	187	18.4	94.6	966	21.8	92.6
前受金調整額	9	0.8	—	△29	△2.5	—	△5	△0.5	—	29	2.8	75.0	4	0.1	—
売上高(発生ベース)	1,205	27.2	105.8	1,142	25.8	101.3	1,031	23.3	95.6	1,049	23.7	102.8	4,428	100.0	101.4
営業利益(発生ベース)	326	27.0	119.0	272	23.9	90.8	155	15.1	69.0	216	20.7	91.3	971	21.9	93.6

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2023年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,225	—	102.4
営業費用	907	74.1	103.2
営業利益(現金ベース)	317	25.9	100.3
前受金調整額	3	0.3	37.1
売上高(発生ベース)	1,229	—	101.9
営業利益(発生ベース)	321	26.1	98.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社の㈱早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。

出版事業は巣ごもり需要の反動減等もあり、売上高は前年に比べ減少いたしました。資格試験対策書籍ではTAC出版の社会保険労務士、W出版の司法書士、司法試験等で前年を上回りましたが、簿記検定、宅地建物取引士、FP、マンション管理士等は前年を下回りました。一方、行動規制の緩和に合わせて刊行した旅行ガイドは、従来品に加え新シリーズ品も売上に貢献しており、好調に推移しております。コスト面では、営業費用全体として8億5千1百万円(前年同期比1.8%増)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は9億2千2百万円(同14.1%減)、営業利益は7千1百万円(同70.1%減)となりました。

	前第1四半期 (2022年4月～6月)			前第2四半期 (2022年7月～9月)			前第3四半期 (2022年10月～12月)			前第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,074	24.3	94.1	1,056	23.9	90.6	985	22.3	99.6	1,310	29.6	107.6	4,426	100.0	98.1
営業費用	836	77.8	93.0	706	66.9	93.7	849	86.2	103.9	818	62.4	88.2	3,209	72.5	94.5
営業利益(現金ベース)	238	22.2	98.2	349	33.1	84.9	136	13.8	78.9	492	37.6	169.8	1,216	27.5	109.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	1,074	24.3	94.1	1,056	23.9	90.6	985	22.3	99.6	1,310	29.6	107.6	4,426	100.0	98.1
営業利益(発生ベース)	238	22.2	98.2	349	33.1	84.9	136	13.8	78.9	492	37.6	169.8	1,216	27.5	109.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2023年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	922	—	85.9
営業費用	851	92.3	101.8
営業利益(現金ベース)	71	7.7	29.9
前受金調整額	—	—	—
売上高(発生ベース)	922	—	85.9
営業利益(発生ベース)	71	7.7	29.9

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

子会社の㈱TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、監査法人や税理士法人、一般企業等における会計系人材の採用意欲が高く、広告売上、人材紹介売上が好調に推移し、特に人材紹介売上は前年の売上高を大きく上回りました。㈱医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、前年に比べ新型コロナウイルス感染症関連の業務が減少したことに伴い、売上高は減少いたしました。これらの結果、人材事業の売上高は1億5千4百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は4千5百万円(同40.8%増)となりました。

	前第1四半期 (2022年4月～6月)			前第2四半期 (2022年7月～9月)			前第3四半期 (2022年10月～12月)			前第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	144	27.9	99.6	171	33.1	108.7	129	25.0	98.0	72	14.0	92.9	517	100.0	101.0
営業費用	112	77.6	105.9	121	70.7	98.6	109	84.5	95.2	105	145.0	101.8	447	86.5	100.2
営業利益(現金ベース)	32	22.4	82.8	50	29.3	144.7	20	15.5	116.9	△32	△45.0	—	70	13.5	106.5
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	144	27.9	99.6	171	33.1	108.7	129	25.0	98.0	72	14.0	92.9	517	100.0	101.0
営業利益(発生ベース)	32	22.4	82.8	50	29.3	144.7	20	15.5	116.9	△32	△45.0	—	70	13.5	106.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2023年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	154	—	107.2
営業費用	109	70.6	97.5
営業利益(現金ベース)	45	29.4	140.8
前受金調整額	—	—	—
売上高(発生ベース)	154	—	107.2
営業利益(発生ベース)	45	29.4	140.8

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 受講者数の推移

当第1四半期連結累計期間における受講者数は73,046名(前第1四半期連結累計期間比2.0%増)、そのうち個人受講者は41,608名(同1.3%減、同554名減)、法人受講者は31,438名(同6.8%増、同2,011名増)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、税理士講座が同9.0%増、宅地建物取引士講座が同15.3%増、マンション管理士講座が同30.1%増、情報処理講座が同26.7%増等となった一方、簿記検定講座が同10.9%減、公認会計士講座が同6.5%減、社会保険労務士講座が同6.9%減、公務員(国家一般職・地方上級)講座が同8.5%減等となりました。法人受講者は、通信型研修が同15.7%増、大学内セミナーは同3.3%減、提携校が同2.5%減、委託訓練は同7.0%減となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
2014年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
2015年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
2016年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
2017年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
2018年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
2019年3月期	131,119	84,450	215,569	△4,009	98.2
2020年3月期	126,000	81,118	207,118	△8,451	96.1
2021年3月期	120,068	88,519	208,587	+1,469	100.7
2022年3月期	118,238	86,973	205,211	△3,376	98.4
2023年3月期	112,628	84,078	196,706	△8,505	95.9
10年間累計 (個人法人比率)	1,288,765 (62.3%)	778,581 (37.7%)	2,067,346 (100.0%)	—	—
当第1四半期 (2023年4月～6月) [前年同期比]	41,608 [98.7%]	31,438 [106.8%]	73,046 [102.0%]	+1,457	102.0%
前第1四半期 (2022年4月～6月) [前年同期比]	42,162 [93.7%]	29,427 [94.8%]	71,589 [94.2%]	△4,447	94.2%

(補足情報：最近における四半期毎の事業分野別の売上高)

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。なお、当社は「収益認識に関する会計基準」等の適用に際し、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額を売上高から直接控除しております。当該返品相当額は過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行っており分野ごとの控除額は把握しておりません。そのため、下表における四半期毎の各分野の売上高を合計した額（下表の「合計」欄に記載の数値）は四半期連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。

事業分野	前第1四半期 (2022年4月～6月)			前第2四半期 (2022年7月～9月)			前第3四半期 (2022年10月～12月)			前第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	987	17.9	90.7	984	19.3	90.1	828	19.4	81.7	1,052	21.5	94.9	3,852	19.5	89.5
経営・税務分野	948	17.2	101.8	818	16.1	107.3	615	14.4	101.3	805	16.4	99.1	3,187	16.1	102.3
金融・不動産分野	1,329	24.2	98.7	1,285	25.3	90.3	994	23.3	97.6	1,006	20.6	98.7	4,615	23.4	96.0
法律分野	309	5.6	96.4	328	6.5	100.2	310	7.3	104.4	327	6.7	96.2	1,276	6.5	99.1
公務員・労務分野	1,213	22.1	94.2	904	17.8	92.0	835	19.6	91.3	987	20.2	96.1	3,940	20.0	93.5
情報・国際分野	395	7.2	106.5	449	8.8	110.5	382	8.9	97.6	399	8.2	98.8	1,627	8.2	103.4
医療・福祉分野	83	1.5	104.3	64	1.3	94.4	60	1.4	97.4	58	1.2	87.7	266	1.3	96.4
その他	237	4.3	100.6	248	4.9	110.4	242	5.7	125.0	257	5.2	157.3	985	5.0	120.4
合計	5,504	100.0	97.2	5,084	100.0	96.1	4,269	100.0	94.9	4,894	100.0	99.0	19,752	100.0	96.8

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
3. 医療・福祉分野には、医療福祉関連書籍及び医療系人材事業に係る売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (2023年4月～6月)		
		構成比	前年比
	百万円	%	%
財務・会計分野	776	15.2	78.6
経営・税務分野	923	18.1	97.4
金融・不動産分野	1,287	25.2	96.9
法律分野	312	6.1	100.9
公務員・労務分野	1,045	20.4	86.2
情報・国際分野	402	7.9	101.9
医療・福祉分野	78	1.5	93.7
その他	284	5.6	119.8
合計	5,110	100.0	92.9

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
2. 医療・福祉分野には、医療福祉関連書籍及び医療系人材事業に係る売上を集計しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の財政状態は、総資産が195億9千4百万円(前年同四半期末比5億1千5百万円減)、純資産が62億4千1百万円(同2億2千9百万円減)となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が同1億1千9百万円増、繰延税金資産が同1億4千5百万円増、長短借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)が同1億9千2百万円増等であります。減少した主なものは、有価証券が同2億円減、未収入金が同2億8千3百万円減、有形固定資産が同2億2千1百万円減、差入保証金が同1億7千9百万円減、前受金が同4億1千7百万円減等であります。

	前第1四半期 (2022年6月末)			前第2四半期 (2022年9月末)			前第3四半期 (2022年12月末)			前第4四半期 (2023年3月末)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
総資産	20,110	100.0	101.4	21,484	100.0	96.7	21,260	100.0	99.2	20,795	100.0	97.2
有利子負債	4,869	24.2	115.9	5,471	25.5	102.5	5,734	27.0	107.8	5,298	25.5	104.0
前受金	5,162	25.7	91.1	5,669	26.4	91.2	5,753	27.1	91.8	5,483	26.4	92.3
自己資本	6,462	32.1	104.1	6,727	31.3	102.7	6,168	29.0	99.8	6,194	29.8	100.5
1株当たり 純資産	円 349.24			円 363.58			円 340.16			円 341.58		

	当第1四半期 (2023年6月末)		
	百万円	構成比	前年比
総資産	19,594	100.0	97.4
有利子負債	5,062	25.8	103.9
前受金	4,744	24.2	91.9
自己資本	6,232	31.8	96.4
1株当たり 純資産	円 343.70		

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,103,857	5,389,961
受取手形及び売掛金	3,835,409	3,603,811
有価証券	200,000	—
商品及び製品	467,535	467,118
仕掛品	38,993	6,008
原材料及び貯蔵品	372,397	384,682
未収入金	7,210	86,597
前払費用	293,230	276,958
その他	288,280	273,811
貸倒引当金	△2,672	△2,509
流動資産合計	11,604,241	10,486,440
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	2,228,862	2,159,512
有形固定資産合計	4,973,022	4,903,671
無形固定資産		
無形固定資産	231,137	231,041
投資その他の資産		
投資有価証券	579,264	580,780
関係会社出資金	0	—
繰延税金資産	424,711	430,861
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,133,262	2,115,055
保険積立金	626,382	630,491
その他	148,981	142,228
貸倒引当金	△25,782	△25,781
投資その他の資産合計	3,986,819	3,973,635
固定資産合計	9,190,978	9,108,349
資産合計	20,795,219	19,594,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,021	469,337
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	828,645	782,343
未払金	465,199	439,215
未払費用	565,561	539,412
未払法人税等	40,962	53,661
返品廃棄損失引当金	333,995	299,703
賞与引当金	202,241	71,879
前受金	5,483,604	4,744,780
資産除去債務	67,381	42,911
その他	863,655	859,448
流動負債合計	10,746,269	9,702,694
固定負債		
長期借入金	3,069,926	2,879,872
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	658,138	658,204
修繕引当金	37,300	37,300
その他	55,183	50,371
固定負債合計	3,845,626	3,650,824
負債合計	14,591,895	13,353,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	4,515,132	4,543,996
自己株式	△75,155	△75,155
株主資本合計	6,170,725	6,199,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,487	△12,551
為替換算調整勘定	40,918	45,590
その他の包括利益累計額合計	23,431	33,039
非支配株主持分	9,167	8,642
純資産合計	6,203,324	6,241,270
負債純資産合計	20,795,219	19,594,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	5,575,768	5,206,671
売上原価	3,144,710	3,155,749
売上総利益	2,431,058	2,050,922
販売費及び一般管理費	1,881,214	1,927,513
営業利益	549,843	123,409
営業外収益		
受取利息	2,186	1,989
投資有価証券売却益	—	3,499
その他	2,949	2,662
営業外収益合計	5,136	8,152
営業外費用		
支払利息	8,608	8,249
支払手数料	2,301	2,301
持分法による投資損失	5,342	5,161
為替差損	3,895	3,372
その他	1	6,128
営業外費用合計	20,149	25,212
経常利益	534,830	106,348
特別損失		
固定資産除売却損	2,299	—
特別損失合計	2,299	—
税金等調整前四半期純利益	532,530	106,348
法人税、住民税及び事業税	89,367	31,079
法人税等調整額	91,602	△8,329
法人税等合計	180,969	22,750
四半期純利益	351,560	83,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	301	332
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,258	83,265

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	351,560	83,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,152	4,936
為替換算調整勘定	9,706	4,671
その他の包括利益合計	554	9,607
四半期包括利益	352,114	93,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,813	92,872
非支配株主に係る四半期包括利益	301	332

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	8,383	241,223	1,074,220	23,631	1,347,458
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,323,113	955,510	—	113,530	3,392,154
顧客との契約から生じる収益	2,331,497	1,196,733	1,074,220	137,162	4,739,613
外部顧客への売上高	2,331,497	1,196,733	1,074,220	137,162	4,739,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	523	—	14	7,215	7,753
計	2,332,020	1,196,733	1,074,235	144,378	4,747,367
セグメント利益又は損失(△)	△539,573	316,796	238,200	32,349	47,773

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	47,773
全社費用	△334,085
前受金調整額	836,155
四半期連結損益計算書の営業利益	549,843

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	11,926	232,711	922,513	39,355	1,206,506
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,132,306	992,936	—	111,264	3,236,506
顧客との契約から生じる収益	2,144,232	1,225,647	922,513	150,619	4,443,013
外部顧客への売上高	2,144,232	1,225,647	922,513	150,619	4,443,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	538	—	—	4,198	4,736
計	2,144,771	1,225,647	922,513	154,817	4,447,750
セグメント利益又は損失(△)	△740,786	317,877	71,333	45,545	△306,030

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△306,030
全社費用	△334,218
前受金調整額	763,657
四半期連結損益計算書の営業利益	123,409

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。